

2022年3月期決算説明会における質疑応答 概要

(2022年5月13日(金) : 東洋水産(株) 品川本社)

Q1

海外即席麺事業について、今期の原材料コストアップ133百万ドルの影響額について、直近の環境変化をどこまで織り込んでいるのか。

A1

今年の2月以降、ウクライナ問題や急激な為替変動などがあり、いずれもコストアップ要因として大きな影響が出ると考えられたため、4月の時点で影響額を再度試算し期初計画に織り込んだ。

Q2

海外即席麺事業について、今期の販売数量と売上高予想の前年比率について上期・下期ともに20%近く差があり、値上げ効果として織り込んでいると思うが、2021年10月以降の値上げ率について教えてほしい。

A2

2021年10月に米国において約10%の価格改定を行い、海外即席麺事業全体で2022年4月にも約9%の価格改定を再度行った。直近の更なるコストアップを吸収するための価格改定を2022年10月に予定しているが、これまでと同程度の上げ幅を見込んでいる。

Q3 国内即席麺事業について、価格改定効果が少ないのではないかと。

また、原材料コストアップの内訳について教えてほしい。

A3

6月からの価格改定効果として104億円の増益要因、販促費・リベート増で22億円減益要因を計画しており、差し引き82億円の増益要因を計画している。

また、原材料費コストアップ62億円は、海外即席麺事業同様に4月の時点で影響額を再度試算し織り込んでいる。小麦粉、パーム油に加え、包材や海外調達具材等、ほぼ全ての原材料についてコストアップを見込んでいる。

Q4

海外即席麺事業の製造状況や販売の回復について、その背景はなにか。

A4

説明会資料 33 ページに記載のとおり、コロナウイルスの感染状況の落ち着きから、米国内の労働者の中で就労の意欲が増し、その中で当社の製造人員も回復してきている。4月の時点で製造数量は前年比で 1 桁前半パーセント増まで回復してきているので、在庫を貯めながら 6 月～7 月に始まる新学期セールに備えたい。

また、6 月稼働予定のテキサス工場第 6 ラインは袋麺製造ラインで、フル生産出来れば年間 5～6%の製造数量増に貢献予定。労働者の育成には時間を要するが、上期の販売計画は達成できると考えている。

Q5

海外即席麺事業の今期計画未達のリスクは何だと考えているか。

また、販管費 9 百万ドルのコストアップについてはどう考えているか。

A5

今期のリスクとしては、原材料コストのうちパーム油の相場が不透明なため、注視している。また、販管費のうち物流費については、製造回復にともなう在庫の適正化により、運賃改善の効果が出てくると考えている。

Q6

海外即席麺事業の 3 カ年計画について、今期計画の営業利益率 11.9%に対し 3 年後の 2025 年 3 月期の利益率予想は 2%程度上がる予想であるが、その背景はなにか。

A6

足元の販売は強く、新ライン稼働による製造数量増の上乗せ効果も期待できる。原材料価格の相場が変わらないとした場合、来期は値上げ効果が継続するので、利益率は改善すると考えている。

Q7

海外即席麺事業の製造数量推移で、直近では10%程度伸びている。テキサス工場新ライン稼働による製造数量約5%増を加味しても、前年比15%程度は販売数量増に結び付きそうであるが、今期販売計画8%増の理由はなにか。

A7

既存、新規の労働者を含めた育成に時間がかかることや、就労の定着に対する不安が無くなったわけではない。また、コロナウイルスの新たな新型株やアフターコロナの生活への警戒感についてもリスクとして考えておく必要がある。

Q8

海外即席麺事業の3カ年最終年度には新工場立ち上げの計画は入っているのか。
また、プレミアム商品など新たな取り組みについてはどうか。

A8

2024年にはテキサス工場稼働開始から10年経過するため、初期投資分の償却期間が終了するタイミングとなる。新工場については、3カ年最終年度の2025年3月期までの時間で、立地を含めて検討する。

また、プレミアム商品については、過去、健康ブームや環境対応商品への需要増から販売を落とした時期もあったので対応を考えていく。現時点で当社のプレミアム商品の構成比は数量ベースで約5%に満たない水準だが、将来的には2桁の構成比にまで成長させていきたい。

以 上